

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	宮城県	市町村類型	II-2	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)	
				財政健全化等	×	歳入総額	4,385,592	4,157,636	実質収支比率	7.4	6.1								
市町村名	大郷町	地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳入歳出差引	485,939	220,250	経常収支比率	83.2	88.7								
				首都	×	翌年度に繰越すべき財源	263,271	42,580	(※1)	(92.5)	(96.1)								
人口	22年国調(人)	8,927	産業構造	近畿	×	実質収支	222,668	177,670	標準財政規模	3,021,847	2,897,816								
	17年国調(人)	9,424		中部	×	単年度収支	44,998	-9,575	財政力指数	0.43	0.46								
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	8,989	第1次	山振	×	積立金	569	1,100	公債費負担比率	12.3	12.8								
	22.03.31(人)	9,111		17年国調	660	663	繰上償還金	-	-	健全化判断比率	-	-							
面積(km ²)	増減率(%)	-5.3	第2次	低開発	×	積立金取崩し額	36,484	100,000	実質赤字比率	-	-								
	22.03.31(人)	9,111		13.9	13.8	低開発	×	積立金取崩し額	36,484	100,000	連結実質赤字比率	-	-						
人口密度(人/km ²)	増減率(%)	-1.3	第3次	指数表選定	○	実質単年度収支	9,083	-108,475	実質公債費比率	13.7	14.1								
	世帯数(世帯)	2,423		17年国調	1,396	1,691	標準財政収入額	979,668	1,041,760	将来負担比率	63.1	81.9							
世帯数(世帯)	2,423	2,423	第3次	29.5	35.2	基準財政需要額	2,441,788	2,382,356	資金不足比率(※3)										
				2,674	2,450	標準税収収入額等	1,258,427	1,338,495											
職員状況				2,674	51.0	経常経費充当一般財源等	2,525,220	2,532,277											
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	歳入一般財源等	3,586,489	3,510,839									
	市区町村長	1	5,856	一般職員	89	276,523	3,107	地方債現在高	4,021,509	4,100,726									
	副市区町村長	1	5,550	うち消防職員	-	-	-	うち公的資金	2,512,783	2,442,634									
	収入役	-	-	うち技能労務職員	12	33,360	2,780	債務負担行為額(支出予定額)	379,226	402,254									
	教育長	1	5,000	教育公務員	6	18,786	3,131	収益事業収入	-	-									
	議会議長	1	2,940	臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-									
	議会副議長	1	2,410	合計	95	295,309	3,109	積立金	365,504	351,419									
	議会議員	12	2,260	ラスバイレス指数	-	-	-	現在高	284,536	234,252									
					ラスバイレス指数	-	-	-	減債基金	1,171,677	1,120,659								
					ラスバイレス指数	89.5	89.5	89.5	その他特定目的基金	-	-								

一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※2)
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(7)	下水道事業特別会計	(10)	吉田川流域溜池大和町外2市4ヶ町村組合	(19)	雫おさと地域振興公社	
		(3)	介護保険特別会計			(8)	農業集落排水事業特別会計	(11)	黒川地域行政事務組合			
		(4)	後期高齢者医療特別会計			(9)	戸別合併処理浄化槽特別会計	(12)	黒川地域行政事務組合：病院事業会計			
		(5)	老人保健特別会計					(13)	黒川地域行政事務組合：介護事業会計			
								(14)	宮城県市町村職員退職手当組合			
								(15)	宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合			
								(16)	宮城県市町村自治振興センター			
								(17)	宮城県後期高齢者医療広域連合			
								(18)	宮城県後期高齢者医療事業会計			

(注釈)
 ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。